



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

東

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所

コード番号 5142

URL <https://www.achilles.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 日景 一郎

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理本部長
兼財務部長

（氏名） 徳田 等

（TEL） 03-5338-8167

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	38,915	0.2	1,275	—	1,480	—	1,349	△15.1
2025年3月期中間期	38,838	1.7	△449	—	△471	—	1,588	927.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 545百万円（△84.1％） 2025年3月期中間期 3,431百万円（209.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	98.73	—
2025年3月期中間期	112.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	79,322	39,608	49.9	2,898.19
2025年3月期	79,504	39,336	49.5	2,878.18

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 39,608百万円 2025年3月期 39,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	81,000	2.4	1,800	—	1,750	—	1,450	238.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	14,562,714株	2025年3月期	14,562,714株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	896,102株	2025年3月期	895,600株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	13,666,966株	2025年3月期中間期	14,133,320株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国は堅調に推移しましたが、米国の関税政策などの影響により、欧州は足踏み状態となりました。また、中国は個人消費の伸び悩みと不動産市場の調整局面が継続し、回復が遅れました。

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの上昇や米国の関税政策の影響など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、世界に、驚き・喜び・感動を提供し、人々の生活を豊かにする『グローバル ソリューション プロバイダー』を長期的な目標に掲げ、それを見据えた3ヵ年の方向性を示す『中期経営計画－FY25～FY27－』を策定しました。社員一人ひとりの好奇心、多様な能力、ユニークなアイデア、ひらめきを大切に、様々なテクノロジーを組み合わせたソリューションで社会に貢献することを目指し、3つの全社戦略（① 選択と集中の徹底、② 新たな価値の創造、③ グローバル戦略の推進）を柱に、人材力や生産性・技術力等の事業基盤の高度化に取り組むとともにサステナビリティ経営を推進し、収益力の再構築・強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、シューズの厳しい競争環境の継続による販売減やウレタンの寝具用の販売減の影響等がありましたが、フィルムのライフサイエンス分野とエクステリア分野向け、工業資材の半導体ウエハー搬送用及び製造工程用の部材の伸長があり、38,915百万円（前中間連結会計期間比0.2%増）となりました。

営業損益は、生産性の向上（コストダウン）、経費削減の徹底、価格改定の継続的な推進等に努めたことにより、1,275百万円の営業利益（前中間連結会計期間は449百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、受取配当金74百万円の計上や持分法による投資利益67百万円の計上等により、1,480百万円の経常利益（前中間連結会計期間は471百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,349百万円（前中間連結会計期間比15.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、『中期経営計画－FY25～FY27－』に掲げた3つの全社戦略の実現に向け、組織再編を行っております。これに伴い、報告セグメント区分を従来の「シューズ事業」、「プラスチック事業」、「産業資材事業」から「第一事業部」、「第二事業部」、「シューズBU（ビジネス・ユニット）」に変更しております。

なお、各セグメントの前中間連結会計期間比につきましては、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

各セグメントの名称、主な重点分野、事業内容及び製品は以下のとおりです。

セグメントの名称	主な重点分野	主な事業内容	主な製品
第一事業部	エレクトロニクス分野 モビリティ分野 メディカル&ヘルスケア分野	車輻資材事業 化成品事業 ウレタン事業 工業資材事業	車輻内装用資材、 一般レザー・カブロン・ラミネート フィルム ウレタン 工業資材、衝撃吸収材等
第二事業部	コンストラクション&インフラ分野 セーフティ・アクティビティ分野	断熱資材事業 建装事業 防災事業	断熱資材 建装資材 防災対策商品等
シューズBU		シューズ事業	シューズ

＜第一事業部＞

車輛資材は、航空機向けは堅調に推移しましたが、自動車向けは中国市場での日系自動車メーカーの生産減少の影響を受けて、前年売上を下回りました。

フィルムは、ライフサイエンス分野とエクステリア分野向けが伸長したことに伴い、前年売上を上回りました。

ウレタンは、雑貨用が堅調に推移したものの、寝具用は低調な状況が継続し、また、車輛用は、北米市場における日系自動車メーカーの生産減少の影響を受けたことに伴い、前年売上を下回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用及び製造工程用の部材が大きく伸長し、また、医療機器向けRIM成形品も好調に推移したことに伴い、前年売上を上回りました。

第一事業部の当中間連結会計期間の売上高は23,476百万円と前中間連結会計期間に比べ480百万円の増収（前中間連結会計期間比2.1%増）となりました。

セグメント利益は、増収及び生産性の向上（コストダウン）による粗利増や償却費負担の減少等により、前中間連結会計期間に比べ1,074百万円増加の1,536百万円（前中間連結会計期間比233.0%増）となりました。

＜第二事業部＞

断熱資材は、ボード製品、システム製品が堅調に推移したことに加え、販売価格の改定等もあり、前年売上を上回りました。

建装資材は、住宅市場の低迷の影響を受けて伸び悩みましたが、販売価格の改定等により、前年売上を上回りました。

防災対策商品は、国内での販売が伸び悩み、前年売上を下回りました。

第二事業部の当中間連結会計期間の売上高は11,122百万円と前中間連結会計期間に比べ174百万円の増収（前中間連結会計期間比1.6%増）となりました。

セグメント利益は、増収による粗利増や販売費の削減等に努めたことにより、前中間連結会計期間に比べ280百万円増加の1,053百万円（前中間連結会計期間比36.2%増）となりました。

＜シューズBU＞

ランニングシューズブランド「BROOKS(ブルックス)」は好調に推移しましたが、その他のブランドは厳しい競争環境の継続により、全体としては前年売上を下回りました。

シューズBUの当中間連結会計期間の売上高は4,316百万円と前中間連結会計期間に比べ577百万円の減収（前中間連結会計期間比11.8%減）となりました。

セグメント損失は、販売価格の見直しやコストダウン、販売費の削減に努めたことにより、前中間連結会計期間に比べ355百万円改善の152百万円（前中間連結会計期間は508百万円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は79,322百万円で前連結会計年度末に比べ182百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は45,753百万円となり前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。これは主に、受取手形が496百万円、現金及び預金が389百万円減少しましたが、電子記録債権が443百万円、売掛金が353百万円、棚卸資産が228百万円増加したことによります。固定資産は33,568百万円となり前連結会計年度末に比べ216百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が470百万円増加しましたが、有形固定資産が613百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は28,807百万円となり前連結会計年度末に比べ354百万円減少しました。

これは主に、支払手形及び買掛金が151百万円増加しましたが、その他流動負債が168百万円、電子記録債務が153百万円、未払金が93百万円、未払法人税等が91百万円減少したことによります。固定負債は10,906百万円となり前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が103百万円減少したことによります。

純資産の部は39,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が1,095百万円、退職給付に係る調整累計額が212百万円減少しましたが、利益剰余金が1,076百万円、その他有価証券評価差額金が476百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は49.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,329百万円(前連結会計年度末比389百万円減少)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は1,259百万円(前中間連結会計期間比529百万円収入減)となりました。これは主に、売上債権の増加486百万円、棚卸資産の増加442百万円、法人税等の支払額410百万円等の減少要因と、税金等調整前中間純利益1,444百万円、減価償却費1,345百万円等の増加要因によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は1,252百万円(前中間連結会計期間比528百万円支出増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,258百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は273百万円(前中間連結会計期間比579百万円支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額273百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年8月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2025年11月12日)公表の「2026年3月期第2四半期(中間期)業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721	7,331
受取手形	1,452	956
電子記録債権	6,658	7,102
売掛金	13,586	13,939
商品及び製品	8,874	9,436
仕掛品	1,689	1,712
原材料及び貯蔵品	4,040	3,684
その他	1,720	1,615
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	45,720	45,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,042	8,702
機械装置及び運搬具（純額）	3,551	3,556
土地	4,107	4,101
建設仮勘定	2,197	1,984
その他（純額）	1,345	1,286
有形固定資産合計	20,244	19,630
無形固定資産	274	302
投資その他の資産		
投資有価証券	6,162	6,632
退職給付に係る資産	6,370	6,273
繰延税金資産	135	131
その他	666	669
貸倒引当金	△69	△71
投資その他の資産合計	13,266	13,635
固定資産合計	33,784	33,568
資産合計	79,504	79,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,279	10,431
電子記録債務	2,538	2,384
短期借入金	4,400	4,400
未払金	2,013	1,920
未払法人税等	441	350
1年内返済予定の長期借入金	5,750	5,750
その他	3,738	3,570
流動負債合計	29,161	28,807
固定負債		
長期借入金	4,500	4,500
繰延税金負債	2,429	2,325
退職給付に係る負債	3,655	3,684
資産除去債務	370	371
P C B廃棄物処理引当金	22	21
その他	29	3
固定負債合計	11,006	10,906
負債合計	40,168	39,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	13,647	14,723
自己株式	△1,329	△1,329
株主資本合計	30,618	31,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	927
繰延ヘッジ損益	△15	13
為替換算調整勘定	4,566	3,470
退職給付に係る調整累計額	3,715	3,502
その他の包括利益累計額合計	8,717	7,914
純資産合計	39,336	39,608
負債純資産合計	79,504	79,322

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	38,838	38,915
売上原価	31,904	30,553
売上総利益	6,934	8,361
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,840	2,704
広告宣伝費及び販売促進費	350	301
貸倒引当金繰入額	7	3
給料手当及び福利費	2,783	2,750
退職給付費用	△55	△12
旅費交通費及び通信費	247	228
減価償却費	197	78
その他	1,011	1,031
販売費及び一般管理費合計	7,383	7,086
営業利益又は営業損失 (△)	△449	1,275
営業外収益		
受取利息	24	5
受取配当金	23	74
持分法による投資利益	114	67
為替差益	-	35
不動産賃貸料	24	21
その他	112	83
営業外収益合計	298	288
営業外費用		
支払利息	54	60
為替差損	195	-
支払補償費	21	3
その他	47	18
営業外費用合計	320	83
経常利益又は経常損失 (△)	△471	1,480
特別利益		
固定資産売却益	2,304	6
特別利益合計	2,304	6
特別損失		
固定資産除却損	28	41
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	28	42
税金等調整前中間純利益	1,804	1,444
法人税、住民税及び事業税	317	335
法人税等調整額	△101	△240
法人税等合計	215	95
中間純利益	1,588	1,349
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,588	1,349

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,588	1,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	476
繰延ヘッジ損益	△14	29
為替換算調整勘定	2,016	△983
退職給付に係る調整額	△295	△212
持分法適用会社に対する持分相当額	162	△112
その他の包括利益合計	1,842	△803
中間包括利益	3,431	545
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,431	545
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,804	1,444
減価償却費	1,409	1,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	△47	△79
支払利息	54	60
為替差損益 (△は益)	174	△30
持分法による投資損益 (△は益)	△114	△67
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,275	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,207	△486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	814	△442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△722	100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△332	△259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	29
その他の資産の増減額 (△は増加)	107	167
その他の負債の増減額 (△は減少)	△376	△318
小計	1,768	1,503
利息及び配当金の受取額	234	272
利息の支払額	△60	△53
法人税等の支払額	△153	△410
支払補償金の支払額	-	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,001	-
固定資産の取得による支出	△2,099	△1,258
固定資産の売却による収入	2,376	6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△567	△0
配当金の支払額	△286	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	△273
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686	△389
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	6,719
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,537	6,329

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	第一事業部	第二事業部	シューズBU	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	22,996	10,948	4,894	38,838	—	38,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	437	116	—	554	△554	—
計	23,433	11,065	4,894	39,392	△554	38,838
セグメント利益又は損失 (△)	461	773	△508	726	△1,176	△449

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	第一事業部	第二事業部	シューズBU	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	23,476	11,122	4,316	38,915	—	38,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	33	—	433	△433	—
計	23,876	11,156	4,316	39,349	△433	38,915
セグメント利益又は損失 (△)	1,536	1,053	△152	2,437	△1,162	1,275

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

お客様のニーズに応える製品・サービスを追求し幅広く事業を展開する中、これまで各事業の製品・サービスを基礎とする「シューズ事業」、「プラスチック事業」、「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

当中間連結会計期間において、『中期経営計画—FY25～FY27—』に掲げた全社戦略である①選択と集中の徹底、②新たな価値の創造、③グローバル戦略の推進の実現に向け、社会性や市場成長性、グループ・テクノロジーとの親和性の観点から重点分野を特定し、これらの分野について、事業横断的シナジーの促進とマーケット視点でのソリューション力の一層の強化を目的として組織再編を行っております。

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性も勘案し、複数の事業を「第一事業部」、「第二事業部」に集約すると共に、単一の事業として「シューズBU（ビジネス・ユニット）」を加えた3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの名称、主な重点分野、事業内容及び製品は以下のとおりです。

セグメントの名称	主な重点分野	主な事業内容	主な製品
第一事業部	エレクトロニクス分野 モビリティ分野 メディカル&ヘルスケア分野	車輦資材事業 化成品事業 ウレタン事業 工業資材事業	車輦内装用資材、 一般レザー・カブロン・ラミネート フィルム ウレタン 工業資材、衝撃吸収材等
第二事業部	コンストラクション&インフラ分野 セーフティ・アクティビティ分野	断熱資材事業 建装事業 防災事業	断熱資材 建装資材 防災対策商品等
シューズBU		シューズ事業	シューズ

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズBU	
日本	14,507	10,592	4,658	29,757
米国	4,228	170	—	4,399
その他	4,260	185	235	4,681
顧客との契約から生じる収益	22,996	10,948	4,894	38,838
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,996	10,948	4,894	38,838

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズBU	
日本	14,108	10,711	4,127	28,947
米国	4,987	251	—	5,238
その他	4,380	160	188	4,729
顧客との契約から生じる収益	23,476	11,122	4,316	38,915
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,476	11,122	4,316	38,915

(分解情報の区分変更)

これまで、収益の分解情報は、消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくために、消費財への注力は重要との観点から「消費財」、「中間財」に区分をしておりましたが、2025年5月に公表した『中期経営計画―FY25～FY27―』に掲げた3つの全社戦略の「選択と集中の徹底」において、「消費財」、「中間財」の区分にかかわらず、各事業において収益性の低いアイテム・カテゴリーを再評価するとともに、市場成長性と収益性が期待できるマーケットを特定し、選択と集中の徹底を図っております。

また、全社戦略の「新たな価値の創造」及び「グローバル戦略の推進」においては、重点分野を特定して、事業横断的シナジー効果を生み出し新たな価値を創造するとともに、日本国内のみならず、北中米エリア、東南～西アジア・欧州エリア等の重点分野で事業拡大を推進してまいります。

そのため、今後は地域別の収益が重要な経営情報と位置付け、今回の報告セグメントの区分変更とともに収益の分解情報の区分を「日本」、「米国」、「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の収益分解情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。